

第 6 号議案

令和 3 年 度

亀岡市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和3年度亀岡市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和3年度亀岡市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和3年度亀岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 下水道事業費用	3,008,900	△ 24,071	2,984,829
第1項 営業費用	2,596,201	△ 24,071	2,572,130

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,019,778千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,384千円、損益勘定留保資金等 996,394千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	2,115,500	△ 10,022	2,105,478
第1項 建設改良費	585,432	△ 10,022	575,410

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為に次の事項、期間及び限度額を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
亀岡市年谷浄化センター汚泥運搬・処分業務委託等経費	令和3年度から令和4年度まで	170,590千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	218,131	△ 34,093	184,038

令和3年11月29日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和3年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			3,008,900 ^{千円}	△ 24,071 ^{千円}	2,984,829 ^{千円}	
	1 営業費用		2,596,201	△ 24,071	2,572,130	
		1 管 渠 費	112,409	70	112,479	
		3 処 理 場 費	667,527	△ 5,277	662,250	
		4 普 及 促 進 費	24,183	16	24,199	
		5 総 係 費	176,960	△ 18,880	158,080	

資本の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			2,115,500 ^{千円}	△ 10,022 ^{千円}	2,105,478 ^{千円}	
	1 建設改良費		585,432	△ 10,022	575,410	
		1 事 務 費	36,000	△ 10,022	25,978	

令和3年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	227,887
減価償却費	1,566,390
固定資産除却費	123
引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,417
長期前受金戻入額	△ 710,386
受取利息及び配当金	△ 5
支払利息	327,370
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,267
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,349
預り金の増減額 (△は減少)	△ 7
小計	1,376,339
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 327,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,974
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 937,849
補助金による収入	404,624
負担金等による収入	38,557

預託金による支出	<u>△ 650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,318
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	587,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,482,793
その他企業債による収入	136,000
その他企業債の償還による支出	△ 46,625
他会計からの出資による収入	<u>314,527</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,791
資金増加額（又は減少額）	61,865
資金期首残高	<u>1,028,990</u>
資金期末残高	1,090,855

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		21		70,677	77,183	147,860	23,463	171,323
補 正 前		22		81,755	86,278	168,033	27,668	195,701
比 較		△ 1		△ 11,078	△ 9,095	△ 20,173	△ 4,205	△ 24,378

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 手 任 当	管 理 時 間 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 務 当	退 給 職 費	計
		補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4,595	1,704	2,582	1,851		7,089			27,010	85	32,267	77,183
	補正前	5,275	1,536	2,850	2,022		7,089			35,154	85	32,267	86,278
	比 較	△ 680	168	△ 268	△ 171		0			△ 8,144	0	0	△ 9,095

なお、令和3年度において、退職手当として37,702千円を支給するため、退職給付引当金37,702千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 11,078	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 11,078	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 補正後 21 人 補正前 22 人 増 減 △ 1 人
手 当	△ 9,095	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 9,095	職員の異動に伴う減等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
3 年 1 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	298,552		
	平均給与月額 (円)	370,492		
	平均年齢	39歳10月		
3 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	309,673		
	平均給与月額 (円)	381,101		
	平均年齢	41歳1月		

イ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		
3年12月1日 現 在	1 級	5	23.8				
	2 級	3	14.3				
	3 級	7	33.3				
	4 級	1	4.8				
	5 級	3	14.3				
	6 級	2	9.5				
	7 級						
	計	21	100.0				
3年4月1日 現 在	1 級	4	18.2				
	2 級	3	13.6				
	3 級	7	31.9				
	4 級	3	13.6				
	5 級	3	13.6				
	6 級	2	9.1				
	7 級						
	計	22	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

ウ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.12	0.12		
支給対象職員の比率 (%) (3年12月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	337	337		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

債務負担行為に関する調書

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
亀岡市年谷浄化セ ンター汚泥運搬・ 処分業務委託等経 費	千円 170,590		千円	令和3年度から 令和4年度まで	千円 170,590	千円 170,590

令和3年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,994,843		
ロ 建 物	2,049,153			
減価償却累計額	<u>△ 1,038,401</u>	1,010,752		
ハ 構 築 物	60,295,565			
減価償却累計額	<u>△ 22,956,416</u>	37,339,149		
ニ 機 械 及 び 装 置	11,817,362			
減価償却累計額	<u>△ 7,511,208</u>	4,306,154		
ホ 車 両 運 搬 具	3,925			
減価償却累計額	<u>△ 3,122</u>	803		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	64,678			
減価償却累計額	<u>△ 57,407</u>	7,271		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>265,435</u>		
有形固定資産合計			44,924,407	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>7,150</u>	
固定資産合計			44,932,892
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,090,855	
(2) 未収金	234,048		
貸倒引当金	<u>△ 15,393</u>	<u>218,655</u>	
流動資産合計			<u>1,309,510</u>
資産合計			<u><u>46,242,402</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,097,498			
ロ その他企業債	<u>524,279</u>			
企業債合計			15,621,777	
(2) 他会計借入金			22,800	
(3) 引当金			<u>165,082</u>	
固定負債合計				15,809,659
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,414,052			
ロ その他企業債	<u>33,873</u>			
企業債合計		1,447,925		
(3) 未払金		236,236		
(4) 引当金		12,094		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,696,355	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		33,274,497		
収益化累計額		<u>△ 14,747,013</u>		
繰延収益合計			<u>18,527,484</u>	
負債合計			<u>36,033,498</u>	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金		<u>6,597,496</u>		
資本金合計			6,597,496	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		3,091,162		
(2) 利益剰余金				

イ	減債積立金	292,359		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>227,887</u>		
	利益剰余金合計		<u>520,246</u>	
	剰余金合計			<u>3,611,408</u>
	資本合計			<u>10,208,904</u>
	負債資本合計			<u><u>46,242,402</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,765,097千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として37,702千円を支給するため、退職給付引当金37,702千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として28,930千円を支給するため、賞与引当金11,717千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,469千円を支出するため、法定福利費引当金2,275千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権3,145千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金3,145千円を取り崩す。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 下水道事業費				3,008,900 ^{千円}	△ 24,071 ^{千円}	2,984,829 ^{千円}	
	1 営業費用			2,596,201	△ 24,071	2,572,130	
		1 管 渠 費		112,409	70	112,479	
			1 給 料	18,126	△ 474	17,652	職員 5 名分精算見込みによる減
			2 手 当	8,638	523	9,161	職員 5 名分精算見込みによる増
			3 賞与引当金額繰入額	2,513	12	2,525	期末勤勉手当に係る賞与引当金額繰入額増
			5 法定福利費	5,445	6	5,451	共済組合事業主負担増
			6 法定福利費引当金額繰入額	490	3	493	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金額繰入額増
		3 処理場費		667,527	△ 5,277	662,250	
			1 給 料	15,875	△ 2,316	13,559	職員 4 名分精算見込みによる減
			2 手 当	8,681	△ 1,358	7,323	〃
			3 賞与引当金額繰入額	2,262	△ 467	1,795	期末勤勉手当に係る賞与引当金額繰入額減
			5 法定福利費	4,801	△ 973	3,828	共済組合事業主負担減
			6 法定福利費引当金額繰入額	438	△ 163	275	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金額繰入額減
		4 普及促進費		24,183	16	24,199	
		2 手 当	2,405	12	2,417	職員 2 名分精算見込みによる増	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
			4 法定福利費	1,345 ^{千円}	4 ^{千円}	1,349 ^{千円}	共済組合事業主負担増
		5 総係費		176,960	△ 18,880	158,080	
			1 給料	29,008	△ 3,554	25,454	職員7名分精算見込みによる減
			2 手当	19,137	△ 4,590	14,547	〃
			3 賞与引当金額繰入額	4,238	△ 1,077	3,161	期末勤勉手当に係る賞与引当金額繰入額減
			4 報酬	11,060	△ 6,714	4,346	会計年度任用職員報酬減
			5 法定福利費	12,146	△ 2,623	9,523	共済組合等事業主負担減
			6 法定福利費引当金額繰入額	828	△ 212	616	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金額繰入額減
			7 旅費	511	△ 110	401	会計年度任用職員費用弁償減

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 資本的支出				2,115,500 ^{千円}	△ 10,022 ^{千円}	2,105,478 ^{千円}		
	1 建設改良費			585,432	△ 10,022	575,410		
		1 事務費			36,000	△ 10,022	25,978	
			1 給料		13,924	△ 4,734	9,190	職員 3 名分精算見込みによる減
			2 手当		10,306	△ 3,622	6,684	〃
			3 法定福利費		4,845	△ 1,666	3,179	共済組合事業主負担減